



100万人を超えたiDeCoの さらなる拡充に向けて

～ 中小事業主掛金納付制度「iDeCo+」(イデコプラス)の導入 ～

厚生労働省年金局企業年金・個人年金課

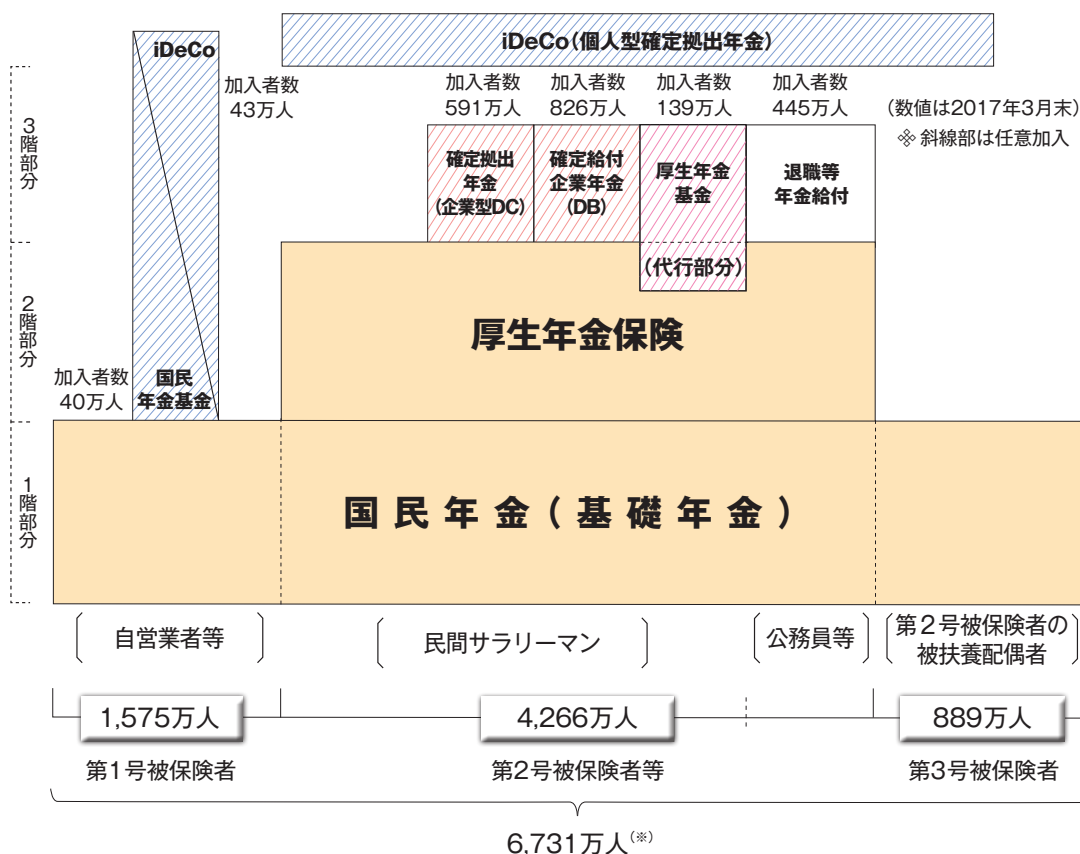
基金数理室長・普及推進室長 西岡 隆

公的年金と 自助努力としての資産形成

我が国の高齢者の老後保障の中心は厚生年金、国民年金といった公的年金であり、高齢者世帯の所得の65%が公的年金に依存している状況にあります。かつては、「年金は破綻する、将来はもらえない」といったメディアからの発信が多くありましたが、最近では、そうした表現はあまり見かけません。そもそも、公的年金は、将来の少子高齢化の状況をあらかじめ見込んで、概ね100年にわたる財政見通しを作成し、負担と給付のバランスがとれているかどうかを少なくとも5年ごとに確認する「財政検証」が行われる仕組みとなっています。このため、制度の持続可能性がある日突然危うくなるようなことはありません。

一方で、この「財政検証」の枠組みの下では、将来の年金給付は「マクロ経済スライド※」という仕組みを通じて、今の高齢者がもらっている公的年金の水準に比べて将来は低減させていくことになっています。このため、長寿化とともに長くなっている老後生活のすべてを公的年金だけで賄うことは難しく、と考える必要があります。より豊かな老後生活を送るためには、公的年金に加入しつつも、自助努力としての老後資産形成を考えておく必要があります。

【図表1】年金制度の仕組み



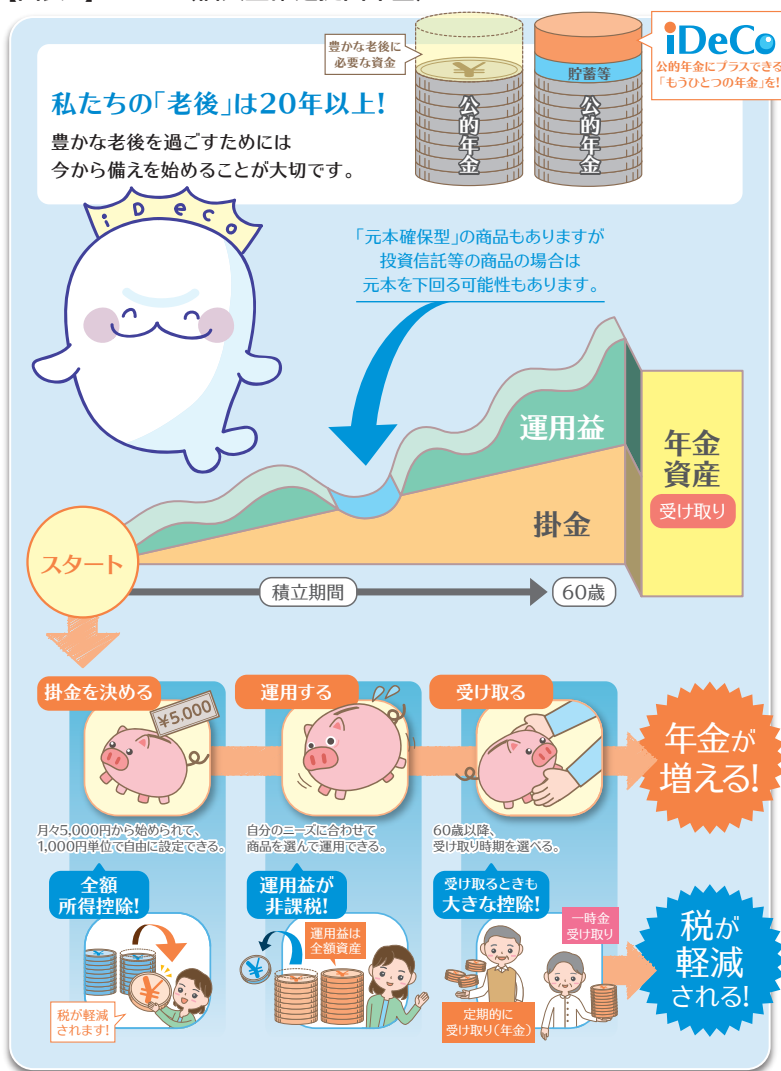
※その時どきの社会情勢（現役人口の減少や平均余命の伸び）に合わせて、年金の給付水準を自動的に調整する仕組み。

iDeCo加入者の急増と
中小企業の課題

こうした状況もあり、国は、公的年金

※ 20～65歳未満人口は、7,014万人。人口推計（2017年9月）調べ。

【図表2】iDeCo(個人型確定拠出年金)とは



の上乗せとしてのいわゆる3階部分の年金として【図表1】、自営業者などの第1号被保険者の人には、国民年金基金と個人型確定拠出年金、サラリーマンなどの第2号被保険者の人には、雇われている企業ごとに行う確定給付型の企業年金や企業型確定拠出年金、それらが実施されていない企業に勤めている場合には個人型確定拠出年金に加入できるようにしており、それらの制度について税制措置などの優遇策を講じています。

更に、2016年の制度改正において、従来加入できる範囲が限定されていた個

人型確定拠出年金を、60歳未満のすべての公的年金被保険者が加入できるように対象を拡大しiDeCo(イデコ)と命名しました(Individual-type Defined Contribution pension planの頭文字をとった愛称です)【図表2】。この範囲拡大の施行は2017年1月でしたが、それによりiDeCoの加入者は急増し、それまで30・6万人だった加入者数が2018年8月末には101・0万人と100万人を超え、その後も着実に加入者数を増やしています【図表3】。

しかしながら、公的年金の上乗せとし

て十分な企業年金等を実施している企業は、比較的規模の大きいところに偏っている現状があり、中小企業においては、企業年金が実施されていないことも多く、また、個人でもiDeCoに加入していない人が多いのも実態です。こうした人の老後生活は、最終的には公的年金だけが頼りになってしまいかもれません。

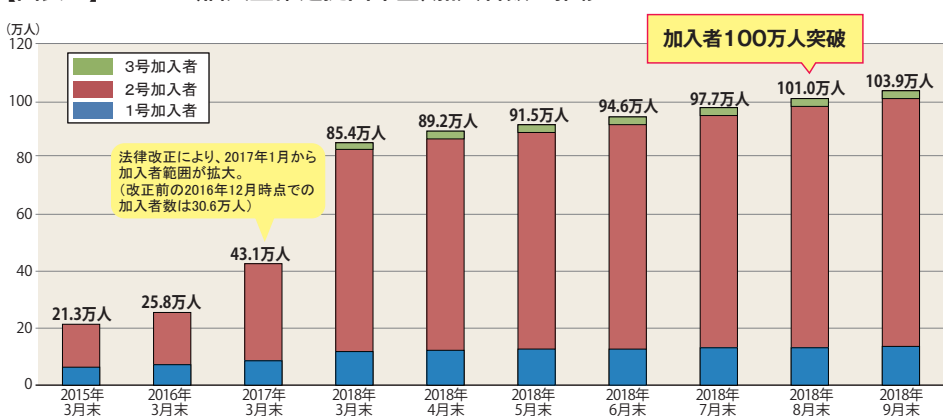
中小企業が実施する新制度「iDeCo+」(イデコプラス)

そこで、同じく2016年の制度改正で、2018年5月から中小事業主掛金納付制度という仕組みが新たに導入されることとなりました。この制度では、企業規模100名以下の中小企業において、その従業員がiDeCoに加入している場合に、加入者が負担する掛金に上乗せして、中小事業主が負担することができます。そして、この新しい制度には、「iDeCo+」(イデコプラス)という愛称を付けました【図表4】。

確定給付企業年金や企業型確定拠出年金を実施していない中小企業は、その理由として、会社の規模が小さいがために、その導入にあたっての事務的な負担や導入経

費を課題として指摘する声が多いようです。しかし、この「iDeCo+」(イデコプラス)を活用すれば、独自の企業年金を導入するのに比べると容易にかつトータルで見れば低コストで従業員の福利厚生を充実させることができます。以下、「iDeCo+」(イデコプラス)

【図表3】iDeCo(個人型確定拠出年金)加入者数の推移



【図表4】iDeCo+（イデコプラス）とは



導入にあたっての留意点を説明します。

1 実施できる事業所の条件 (①②③のすべてを満たす必要があります。)

① 従業員が100名以下であること

② 企業型確定拠出年金及び確定給付企業年金、厚生年金基金を実施していないこと

③ 従業員の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、従業員が過半数で組織する労働組合がないときは従業員の過半数を代表する者(「iDeCo+」(イデコプラス)を実施することについて同意を得る(労使合意をする)こと)

2 掛金の拠出方法

・「iDeCo+」(イデコプラス)は、拠出対象者となる従業員が

iDeCoの加入者となり、拠出している加入者掛金に対して中小事業主が上乘せして拠出する仕組みとなっています。このため、拠出対象者となる従業員がiDeCoの加入者となり、加入者掛金を拠出している必要があります。iDeCoの加入者とならない従業員に対して、中小事業主掛金のみを拠出することはできません。

・中小事業主掛金の額は、職種や勤続期間など一定の資格ごとに定めることが可能です。ただし、その定めた資格内においては、同一の中小事業主掛金額としなければならず、また、特定の従業員が不当に差別的な扱いを受けないようにする必要があります。

3 掛金の決定及び変更

・加入者掛金と中小事業主掛金の合計額は、月額5千円以上2万3千円以下で、それぞれ千円単位で決めています。

・中小事業主掛金の額の変更は、年1回のみ行うことができますが、変更にあたって労使合意をすることが必要になります。

・中小事業主は、掛金額を決定または変更した際は、その拠出の対象となる加入者に対して、その旨を通知する必要があります。

4 掛金の納付方法

・加入者掛金と中小事業主掛金を中小事業主が取りまとめて納付(事業主払込)する必要があります。

5 中小事業主が行う届出

・「iDeCo+」(イデコプラス)を実施する際は、労使合意後に必要な事項(対象従業員、中小事業主掛金等)を記載した書類を国民年金基金連合会に2部届け出る必要があります(うち、1部は国民年金基金連合会を経由して地方厚生(支)局に届け出がなされます)。

・従業員の増減、従業員の氏名、中小事業主掛金の額等を変更する場合、その都度、遅滞なく国民年金基金連合会に2部届け出る必要があります(うち、1部は国民年金基金連合会を経由して地方厚生(支)局に届け出がなされます)。

・変更の有無に関わらず、年に1回、国民年金基金連合会から送付する案内に従い、国民年金基金連合会に中小事業主の資格に関する現況について記載した書類2部を提出する必要があります(うち、1部は国民年金基金連合会を経由して地方厚生(支)局に届け出がなされます)。

6 掛金の税制上の取扱い

・加入者掛金は、小規模企業共済等掛金控除として、本人の所得から控除できます。

・中小事業主掛金は、企業が負担する支出として、全額が損金に算入できます。

以上、より詳しい手続きや書類の様式等については、iDeCo公式サイト(<https://www.ideco-koushiki.jp/>)でご確認ください。

「iDeCo+」(イデコプラス)は、まだ始まったばかりで、2018年9月時点で実施している企業は50社程度にとどまっていますが、今後、拡がっていくことが見込まれます。まずは、中小企業の従業員の皆さんにはiDeCoに加入していただくとともに、中小企業には「iDeCo+」(イデコプラス)をご利用いただき、中小事業主掛金をご負担いただくことで、従業員のより手厚い老後保障につながるというメリットに結びつけていただきたいと思います。



西岡 隆 にしかわ・たかし

1995年、数理職として旧厚生省に入省。公的年金では1999年財政再計算、2009年財政検証などを担当。企業年金関連では、2001年の確定給付企業年金法、確定拠出年金法の制定に関わり、2018年、16年ぶりに企業年金・個人年金課に戻り基金数理室長、普及推進室長に就任。